

四半期報告書

(第105期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

宇部興産株式会社

E01002

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 道夫
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	総合事務センター 経理事務グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 計数部 主計グループリーダー 峯石 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間	第104期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	256,279	294,656	136,166	154,671	549,556
経常利益 (百万円)	2,511	13,714	5,924	10,663	18,995
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△74	7,603	3,195	5,888	8,217
純資産額 (百万円)	—	—	194,517	200,713	202,190
総資産額 (百万円)	—	—	662,450	649,549	654,793
1株当たり純資産額 (円)	—	—	171.00	176.87	177.88
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.07	7.56	3.18	5.86	8.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	7.55	3.17	5.85	8.16
自己資本比率 (%)	—	—	26.0	27.4	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,583	24,600	—	—	60,107
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,404	△12,091	—	—	△29,928
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,147	△12,740	—	—	△32,265
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	—	—	37,461	36,208	37,281
従業員数 (人)	—	—	11,406	11,123	11,108

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第104期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	11,123
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,606
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
化成品・樹脂	54,398	—
機能品・ファイン	17,409	—
医薬	3,960	—
建設資材	27,315	—
機械・金属成形	18,457	—
エネルギー・環境	2,725	—
合計	124,264	—

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、相殺消去前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における機械・金属成形及びエネルギー・環境の受注状況を示すと、次のとおりである。なお、機械・金属成形及びエネルギー・環境を除くセグメントの製品については、受注生産は行っていない。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
機械・金属成形	13,157	—	48,936	—
エネルギー・環境	602	—	658	—
合計	13,759	—	49,594	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
化成品・樹脂	53,580	—
機能品・ファイン	17,735	—
医薬	2,156	—
建設資材	48,516	—
機械・金属成形	21,595	—
エネルギー・環境	14,925	—
その他	6,107	—
消去	△9,943	—
合計	154,671	—

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の経済情勢は、アジアでは中国を中心として景気拡大が継続し、欧米でも失業率が高止まりながらも景気は持ち直し、世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移した。一方、国内経済は輸出、個人消費に牽引され景気は緩やかに回復してきたが、夏場以降の急激な円高による減速懸念など、先行きには不透明感が強まった。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度を初年度とする三カ年の中期経営計画「ステージアップ2012 一新たなる挑戦」の基本方針に基づき、目標の早期達成に向けて業績の向上に取り組んできた。

この結果、当社グループの連結売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ18,505百万円増の154,671百万円、連結営業利益は3,996百万円増の12,361百万円、連結経常利益は4,739百万円増の10,663百万円、連結四半期純利益は2,693百万円増の5,888百万円となった。

セグメントの業績は以下のとおりである。本年4月に新設した医薬事業部を新たにセグメントとして区分表示すると共に、セグメント別売上高、営業利益については、第1四半期連結会計期間より適用された新セグメント会計基準（「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」）に準拠している。前年同四半期連結会計期間についても、参考としてセグメント区分及び売上高、営業利益を同様に作成し直し、比較対象としている。

化成品・樹脂

旺盛な需要に支えられ、カプロラクタム、工業薬品の出荷は好調で、ポリブタジエン（合成ゴム）、ナイロン樹脂の出荷も堅調であった。旺盛な需要環境を反映し、多くの製品で販売価格が上昇し、特にカプロラクタムのスプレッド（製品と原料の値差）は、前年同四半期連結会計期間に比べ大幅に拡大した。

この結果、当セグメントの連結売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ13,679百万円増の53,580百万円、連結営業利益は3,015百万円増の4,867百万円となった。

機能品・ファイン

リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、LED・半導体向け高純度化学薬品、ファインケミカル製品の出荷は好調であった。ポリイミド製品の出荷は薄型テレビ向けフィルムを中心に伸長した。セラミックス、ガス分離膜の出荷も回復に転じており、前年同四半期連結会計期間を上回った。

この結果、当セグメントの連結売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ2,134百万円増の17,735百万円、連結営業利益は1,297百万円増の2,532百万円となった。

医薬

抗アレルギー剤や血圧降下剤の原体出荷は伸長したが、受託医薬品を中心として、その他原体・中間体の出荷は前年同四半期連結会計期間を下回った。

この結果、当セグメントの連結売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ128百万円減の2,156百万円、連結営業利益は109百万円減の841百万円であった。

建設資材

セメント・生コン、建材製品の出荷は、マンション・住宅着工や企業の設備投資の持ち直しにより下げ止まりつつあるものの、前年同四半期連結会計期間を下回った。これに対応するため、一層のコストダウンに取り組み、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大した。カルシア、マグネシア製品の出荷は鉄鋼関連向けを中心に好調であった。

この結果、当セグメントの連結売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ2,779百万円増の48,516百万円、連結営業利益は832百万円増の1,895百万円となった。

機械・金属成形

機械事業は、中国向け堅型ミルや電力会社向け運搬機など各種産業機械の出荷は堅調であった。一方、自動車産業の設備投資抑制を受け不振が続いていた成形機の出荷は回復基調にあり、前年同四半期連結会計期間を上回った。受注は、成形機、産業機械とも、円高と国内外メーカーとの価格競争激化により、厳しい状況で推移した。製鋼品の出荷は堅調であったが、円高などの影響を受けた。

アルミホイール事業は、ハイブリッド車向けを中心に堅調であったが、採算は厳しい状況が続いた。

この結果、当セグメントの連結売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ563百万円減の21,595百万円、連結営業利益は764百万円減の908百万円であった。

エネルギー・環境

販売炭の出荷は、主要顧客である化学、製紙会社向けを中心に堅調で、コールセンター（石炭貯炭場）の取扱い数量においても電力会社向けを中心に堅調であった。電力卸供給事業は、売電価格の低下により採算が悪化した。

この結果、当セグメントの連結売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ1,812百万円増の14,925百万円、連結営業利益は205百万円増の1,150百万円となった。

その他

当セグメントの連結売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ1,619百万円増の6,107百万円、連結営業利益は47百万円増の269百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ、9,299百万円減の7,836百万円となった。これは税金等調整前四半期純利益が増加したものの、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）が収入から支出に転じたことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ、4,482百万円減の6,101百万円となった。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ、6,122百万円増の7,416百万円となった。これは短期借入金の純増減額の支出が増加したことなどによるものである。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、為替換算差額による減少も含め、前年同四半期連結会計期間末に比べ、1,253百万円減少の36,208百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,466万円である。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,009,165,006	1,009,165,006	株式会社東京証券取引所（市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,009,165,006	1,009,165,006	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりである。

① 平成19年2月7日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数（個）	244
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	244,000
新株予約権行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成44年2月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 389 資本組入額 195
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

② 平成19年6月28日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	225
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月13日 至 平成44年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352 資本組入額 176
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

③ 平成20年6月27日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	243
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	243,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月14日 至 平成45年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 327 資本組入額 164
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成44年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成44年7月14日から平成45年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

④ 平成21年6月26日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	322
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	322,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月13日 至 平成46年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 224 資本組入額 112
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成45年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成45年7月13日から平成46年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

⑤ 平成22年6月29日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	366
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	366,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月14日 至 平成47年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187 資本組入額 94
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成46年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成46年7月14日から平成47年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	1,009,165	—	58,434	—	25,715

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	98,157	9.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) ※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	69,018	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,862	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,000	1.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	20,000	1.98
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	18,260	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,801	1.76
野村信託銀行株式会社 (投信口) ※1	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	15,758	1.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,500	1.34
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	12,487	1.24
計	—	305,843	30.31

(注) ※1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち93,051千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち65,287千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) の所有株式のうち20,862千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) の所有株式のうち14,972千株、野村信託銀行株式会社 (投信口) の所有株式のうち15,758千株は信託業務に係る株式である。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者4社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成22年4月21日付の大量保有報告書 (変更報告書) の写しの送付があり、平成22年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	61,512,000	6.10
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	米国、ニューヨーク州、ニューヨーク パーク・アベニュー245	1,242,189	0.12
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	米国、デラウェア州 ニューアーク・スタントン・クリスティアナ・ロード500	1,313,549	0.13
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,610,000	0.36
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	1,148,777	0.11
計	—	68,826,515	6.82

3. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者1社から平成22年8月6日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年7月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	51,024,000	5.06
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	34,572,000	3.43
計	—	85,596,000	8.48

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,605,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 998,989,000	998,989	同上
単元未満株式	普通株式 5,571,006	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,009,165,006	—	—
総株主の議決権	—	998,989	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権6個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小 串1978番96号	2,057,000	—	2,057,000	0.20
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖 宇部525番125号	2,445,000	—	2,445,000	0.24
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2 丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
(株)北見宇部	北海道北見市大正 273番1号	24,000	—	24,000	0.00
萩宇部生コンクリート (株)	山口県萩市土原 150番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町 六分一百丁歩1362番 66号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	4,605,000	—	4,605,000	0.46

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	256	241	248	222	221	199
最低（円）	239	210	209	205	177	177

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、執行役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,421	37,511
受取手形及び売掛金	130,087	133,522
商品及び製品	29,821	26,508
仕掛品	20,057	19,178
原材料及び貯蔵品	26,291	24,018
その他	22,008	21,328
貸倒引当金	△418	△478
流動資産合計	264,267	261,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,011	90,647
機械装置及び運搬具（純額）	122,916	130,494
土地	81,747	82,264
その他（純額）	24,105	21,327
有形固定資産合計	*1 316,779	*1 324,732
無形固定資産		
その他	4,394	4,213
無形固定資産合計	4,394	4,213
投資その他の資産		
投資有価証券	32,229	32,757
その他	34,127	33,995
貸倒引当金	△2,273	△2,526
投資その他の資産合計	64,083	64,226
固定資産合計	385,256	393,171
繰延資産	26	35
資産合計	649,549	654,793

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,785	78,983
短期借入金	96,696	111,555
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	40	560
未払法人税等	5,936	3,888
賞与引当金	6,481	6,474
その他の引当金	1,064	1,018
その他	43,564	43,995
流動負債合計	241,566	246,473
固定負債		
社債	15,120	15,140
長期借入金	155,082	152,954
退職給付引当金	7,072	7,246
その他の引当金	1,453	2,674
負ののれん	2,308	2,531
資産除去債務	1,103	—
その他	25,132	25,585
固定負債合計	207,270	206,130
負債合計	448,836	452,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,444	28,445
利益剰余金	105,154	101,579
自己株式	△780	△770
株主資本合計	191,253	187,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	955	1,556
繰延ヘッジ損益	△242	△251
為替換算調整勘定	△14,152	△10,155
評価・換算差額等合計	△13,439	△8,850
新株予約権	353	318
少数株主持分	22,546	23,033
純資産合計	200,713	202,190
負債純資産合計	649,549	654,793

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	256,279	294,656
売上原価	213,390	240,207
売上総利益	42,889	54,449
販売費及び一般管理費	※1 35,766	※1 37,719
営業利益	7,123	16,730
営業外収益		
受取利息	297	241
受取配当金	354	566
受取賃貸料	1,150	1,125
負ののれん償却額	94	82
持分法による投資利益	—	426
その他	1,012	1,238
営業外収益合計	2,907	3,678
営業外費用		
支払利息	3,047	2,524
賃貸費用	1,152	1,134
持分法による投資損失	215	—
為替差損	236	606
その他	2,869	2,430
営業外費用合計	7,519	6,694
経常利益	2,511	13,714
特別利益		
固定資産売却益	27	163
持分変動利益	—	421
貸倒引当金戻入額	32	52
受取補償金	32	—
補助金収入	84	—
特別利益合計	175	636
特別損失		
固定資産処分損	2,119	194
減損損失	31	385
投資有価証券評価損	11	19
貸倒引当金繰入額	54	—
特別退職金	—	16
関連事業損失	65	157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	900
特別損失合計	2,280	1,671
税金等調整前四半期純利益	406	12,679
法人税等	※2 519	※2 4,811
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,868
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△39	265
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△74	7,603

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	136,166	154,671
売上原価	109,873	123,272
売上総利益	26,293	31,399
販売費及び一般管理費	※1 17,928	※1 19,038
営業利益	8,365	12,361
営業外収益		
受取利息	169	132
受取配当金	167	71
受取賃貸料	577	533
負ののれん償却額	53	45
持分法による投資利益	80	107
その他	415	573
営業外収益合計	1,461	1,461
営業外費用		
支払利息	1,500	1,217
賃貸費用	593	557
為替差損	182	101
その他	1,627	1,284
営業外費用合計	3,902	3,159
経常利益	5,924	10,663
特別利益		
固定資産売却益	20	61
貸倒引当金戻入額	4	3
受取補償金	32	—
補助金収入	84	—
特別利益合計	140	64
特別損失		
固定資産処分損	477	88
減損損失	31	385
投資有価証券評価損	3	12
貸倒引当金繰入額	34	—
特別退職金	—	16
関連事業損失	65	157
特別損失合計	610	658
税金等調整前四半期純利益	5,454	10,069
法人税等	※2 1,903	※2 3,645
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,424
少数株主利益	356	536
四半期純利益	3,195	5,888

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406	12,679
減価償却費	16,655	16,348
減損損失	31	385
負ののれん償却額	△94	△82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△303	△305
受取利息及び受取配当金	△651	△807
支払利息	3,047	2,524
為替差損益 (△は益)	△167	△117
持分法による投資損益 (△は益)	215	△426
固定資産売却損益 (△は益)	0	△162
売上債権の増減額 (△は増加)	2,870	1,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,319	△7,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,309	5,840
その他	2,295	△817
小計	29,314	28,676
利息及び配当金の受取額	765	1,053
利息の支払額	△3,101	△2,552
法人税等の支払額	△1,395	△2,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,583	24,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,754	△12,028
有形固定資産の売却による収入	168	736
投資有価証券の取得による支出	△55	△51
投資有価証券の売却による収入	—	18
関係会社の整理による収入	116	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	82	△832
その他	39	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,404	△12,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,520	△11,864
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	24,141	16,161
長期借入金の返済による支出	△23,024	△16,410
社債の償還による支出	△340	△540
配当金の支払額	△4,006	△4,001
少数株主への配当金の支払額	△497	△312
その他	△901	△774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,147	△12,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	△842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,670	△1,073
現金及び現金同等物の期首残高	39,131	37,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 37,461	※1 36,208

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッドとウベ・ナイロン・タイランド、リミテッドが新設合併し、ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッドとなった。これに伴い第1四半期連結会計期間より、タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド及びウベ・ナイロン・タイランド、リミテッドを連結の範囲から除外し、ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッドを連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 66社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。 これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ18百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は918百万円減少している。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 四半期連結損益計算書	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1. 四半期連結損益計算書	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は658,226百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は664,858百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売運賃諸掛 8,037百万円 貸倒引当金繰入額 9 給料手当 8,108 賞与引当金繰入額 2,546 役員退職慰労引当金繰入額 124	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売運賃諸掛 9,534百万円 貸倒引当金繰入額 38 給料手当 8,226 賞与引当金繰入額 2,617 役員退職慰労引当金繰入額 109
※2 法人税等には、「法人税、住民税及び事業税」、 「法人税等調整額」が含まれている。	※2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売運賃諸掛 4,205百万円 貸倒引当金繰入額 1 給料手当 4,161 賞与引当金繰入額 1,267 役員退職慰労引当金繰入額 77	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売運賃諸掛 5,060百万円 貸倒引当金繰入額 5 給料手当 4,091 賞与引当金繰入額 1,328 役員退職慰労引当金繰入額 52
※2 法人税等には、「法人税、住民税及び事業税」、 「法人税等調整額」が含まれている。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日) 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日) 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 37,648百万円	現金及び預金 36,421百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 187	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 213
現金及び現金同等物 37,461	現金及び現金同等物 36,208

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,009,165千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,844千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 353百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,029	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	39,237	18,780	44,851	21,942	10,640	716	136,166	—	136,166
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,455	548	886	215	2,473	412	5,989	(5,989)	—
計	40,692	19,328	45,737	22,157	13,113	1,128	142,155	(5,989)	136,166
営業利益	2,187	2,358	1,063	1,494	1,010	152	8,264	101	8,365

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	71,570	35,736	87,805	38,413	21,068	1,687	256,279	—	256,279
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,438	903	1,561	397	4,679	645	10,623	(10,623)	—
計	74,008	36,639	89,366	38,810	25,747	2,332	266,902	(10,623)	256,279
営業利益又は 営業損失(△)	△1,964	3,597	1,423	1,427	2,255	355	7,093	30	7,123

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシウム・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	116,745	10,655	8,766	136,166	—	136,166
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,580	1,678	317	4,575	(4,575)	—
計	119,325	12,333	9,083	140,741	(4,575)	136,166
営業利益	5,490	2,030	789	8,309	56	8,365

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	221,092	18,844	16,343	256,279	—	256,279
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,486	2,774	725	7,985	(7,985)	—
計	225,578	21,618	17,068	264,264	(7,985)	256,279
営業利益	4,042	2,359	317	6,718	405	7,123

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	30,430	6,127	2,354	38,911
II 連結売上高（百万円）				136,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.3	4.5	1.8	28.6

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	51,512	11,661	4,249	67,422
II 連結売上高（百万円）				256,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	4.6	1.6	26.3

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

前第2四半期連結累計（会計）期間

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、タイ

(2) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(3) その他……………米国、南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 地域の区分の変更

前第2四半期連結累計期間

従来、地域の区分は「アジア」「北アメリカ」「ヨーロッパ」「その他」の4区分としていたが、「北アメリカ」の重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より「アジア」「ヨーロッパ」「その他」の3区分に変更した。

なお、当第2四半期連結累計期間の北アメリカ地域における売上高は、3,190百万円である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別に「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「医薬」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしている。

「医薬」は、従来は「機能品・ファイン」に含まれていたが、組織変更により、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとしている。

「化成品・樹脂」は、カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、合成ゴム等の製造、販売を行っている。

「機能品・ファイン」は、ファインケミカル、機能性材料等の製造、販売を行っている。

「医薬」は、医薬品原体・中間体の製造、販売を行っている。

「建設資材」は、セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売を行っている。

「機械・金属成形」は一般産業用機械、橋梁、アルミホイール等の製造、販売を行っている。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業を行っている。

「その他」は、不動産の開発、売買、賃貸等、並びに海外における当社グループの製品の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	90,968	32,657	4,154	93,643	41,020	20,966	11,248	294,656	—	294,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,247	1,781	—	1,956	494	5,740	1,152	17,370	△17,370	—
計	97,215	34,438	4,154	95,599	41,514	26,706	12,400	312,026	△17,370	294,656
セグメント利益 (営業利益)	5,609	4,198	1,408	2,970	1,100	1,279	464	17,028	△298	16,730

(注) セグメント利益の調整額△298百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△301百万円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	50,234	16,782	2,156	47,504	21,438	11,106	5,451	154,671	—	154,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,346	953	—	1,012	157	3,819	656	9,943	△9,943	—
計	53,580	17,735	2,156	48,516	21,595	14,925	6,107	164,614	△9,943	154,671
セグメント利益 (営業利益)	4,867	2,532	841	1,895	908	1,150	269	12,462	△101	12,361

(注) セグメント利益の調整額△101百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△87百万円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 176円87銭	1株当たり純資産額 177円88銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0円07銭	1株当たり四半期純利益金額 7円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7円55銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△74	7,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△74	7,603
期中平均株式数(千株)	1,005,952	1,005,341
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円18銭	1株当たり四半期純利益金額	5円86銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	3円17銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	5円85銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,195	5,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,195	5,888
期中平均株式数(千株)	1,005,938	1,005,331
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,041	1,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。